



平成31年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成31年2月4日

上場会社名 宇部興産株式会社 上場取引所 東 福
 コード番号 4208 URL <http://www.ube.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山本 謙
 問合せ先責任者 (役職名) 財務・IR部長 (氏名) 石川 博隆 TEL 03-5419-6116
 四半期報告書提出予定日 平成31年2月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有（アナリスト、機関投資家向け）

(百万円未満四捨五入)

1. 平成31年3月期第3四半期の連結業績（平成30年4月1日～平成30年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第3四半期	540,468	6.6	30,043	△20.1	33,430	△14.4	22,845	△14.3
30年3月期第3四半期	507,056	15.3	37,613	65.7	39,069	72.8	26,670	77.0

(注) 包括利益 31年3月期第3四半期 21,917百万円 (△40.7%) 30年3月期第3四半期 36,967百万円 (147.9%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第3四半期	218.09	217.39
30年3月期第3四半期	253.94	253.08

(注) 当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり四半期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年3月期第3四半期	743,180	344,845	43.5
30年3月期	742,445	336,861	42.5

(参考) 自己資本 31年3月期第3四半期 323,162百万円 30年3月期 315,352百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	—	0.00	—	75.00	75.00
31年3月期	—	0.00	—		
31年3月期（予想）				75.00	75.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成31年3月期の連結業績予想（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
通期	740,000	6.4	44,000	△12.4	45,500	△10.3	30,500	△3.7	292.27	

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	31年3月期3Q	106,200,107株	30年3月期	106,200,107株
② 期末自己株式数	31年3月期3Q	3,163,420株	30年3月期	1,182,884株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	31年3月期3Q	104,748,941株	30年3月期3Q	105,026,676株

(注) 当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「期中平均株式数」を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料及び添付資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現時点で合理的であると判断する一定の前提に基づき作成したものであり、実際の業績はさまざまな要因の変化により見通しと大きく異なる場合もありますことをご承知願います。そのような要因としては、主要市場の経済状況、製品の需給、原燃料価格、金利、為替相場などがあります。

※ 当社は、以下のとおり電話会議を開催する予定です。当日の資料につきましては、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

・平成31年2月4日（月）・・・アナリスト、機関投資家向け電話会議

【添付資料の目次】

1. 当四半期決算の経営成績に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) セグメント別の説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(追加情報)	9
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算の経営成績に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間において、売上高は、化学製品を中心に原料価格高騰に応じた販売価格の是正および堅調な国内需要を背景とした建設資材製品等の販売増により増加しましたが、営業利益は、石炭市況の上昇やアンモニア工場の定期修理、さらに合成ゴム市況の軟化等の影響を受けました。営業外収益は、持分法適用関連会社の事業統合の影響等により増加しました。

この結果、当社グループの連結業績は、次のとおりとなりました。

単位：億円

項目	連結売上高	連結営業利益	連結経常利益	親会社株主に帰属する四半期純利益
当第3四半期①	5,404	300	334	228
前年同期②	5,070	376	390	266
差異①-②	334	△75	△56	△38
増減率	6.6%	△20.1%	△14.4%	△14.3%

(2) セグメント別の説明

(売上高)

単位：億円

セグメント	当第3四半期①	前年同期②	差異①-②	増減率
化学	2,347	2,253	93	4.2%
医薬	71	68	3	4.6%
建設資材	1,883	1,788	95	5.3%
機械	670	587	82	14.0%
エネルギー・環境	558	510	48	9.4%
その他	37	36	0	1.1%
調整額	△163	△174	11	-
合計	5,404	5,070	334	6.6%

(営業利益)

単位：億円

セグメント	当第3四半期①	前年同期②	差異①-②	増減率
化学	159	221	△62	△28.3%
医薬	8	14	△5	△39.1%
建設資材	85	98	△12	△12.7%
機械	26	26	△0	△0.7%
エネルギー・環境	17	15	2	13.1%
その他	6	7	△0	△6.9%
調整額	△4	△8	3	-
合計	300	376	△75	△20.1%

化学 … 増収減益

■ナイロン・ラクタム・工業薬品事業

ラクタム事業は、中国市場を中心に販売価格が是正されたことにより、増収となりました。
ナイロン事業は、スペインで生産能力増強を行い販売数量が増加したことにより、増収となりました。

工業薬品事業は、アンモニア工場の隔年実施の定期修理およびその後の生産トラブルの影響で生産・出荷が減少したことにより、減収となりました。

ナイロン・ラクタム・工業薬品事業全体としては、アンモニア工場の定期修理等の影響により、増収減益となりました。

■合成ゴム事業は、タイヤ用途を中心に販売数量は増加しましたが、原料価格上昇の中で製品価格が下落したこと等により、増収減益となりました。

■電池材料・ファイン事業

電池材料事業は、車載向けを中心とした堅調な需要を背景にセパレータの生産能力増強を行い、販売数量が増加したことにより、増収となりました。

ファイン事業は、総じて販売価格が上昇したことにより、増収となりました。

電池材料・ファイン事業全体としては、セパレータ拡販の効果が大きく、増収増益となりました。

■ポリイミド・機能品事業

ポリイミド事業は、回路基板向けを中心にフィルムの販売数量が堅調に推移したことおよび有機ELパネル向けワニス販売数量が増加したことにより、増収となりました。

ポリイミド・機能品事業全体としても、概ね堅調に推移し、増収増益となりました。

医薬 … 増収減益

■医薬事業は、受託医薬品の販売数量が増加しましたが、ロイヤリティ収入が減少したことにより、増収減益となりました。

建設資材 … 増収減益

■セメント・生コン事業は、販売が堅調に推移したことにより、増収となりました。なお、石炭価格上昇の影響を受けました。

■カルシア・マグネシア事業は、マグネシア製品を中心として、販売数量の増加および販売価格の改善により、増収となりました。

■建設資材セグメント全体としては、石炭価格上昇の影響が大きく、増収減益となりました。

機械 … 増収減益

■成形機・産機事業は、製品の販売が堅調に推移したことにより、増収となりました。

■製鋼事業は、原材料価格の高止まりに伴い販売価格が上昇したことにより、増収となりました。

■機械セグメント全体としては、原材料価格や工事費の高止まりによる影響が大きく、増収減益となりました。

エネルギー・環境 … 増収増益

■石炭事業は、石炭市況の影響で販売価格が上昇したことにより、増収となりました。

■電力事業は、IPP発電所定期修理の非実施年のため売電量が増加したことにより、増収となりました。

■エネルギー・環境セグメント全体としては、IPP発電所の隔年実施の定期修理がなかった影響が大きく、増収増益となりました。

その他 … 増収減益

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	49,059	32,421
受取手形及び売掛金	162,739	167,389
商品及び製品	40,390	47,358
仕掛品	20,084	26,261
原材料及び貯蔵品	30,455	31,345
その他	14,726	19,593
貸倒引当金	△577	△586
流動資産合計	316,876	323,781
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	85,063	86,458
機械装置及び運搬具(純額)	143,779	135,706
土地	81,260	80,594
その他(純額)	24,160	23,388
有形固定資産合計	334,262	326,146
無形固定資産		
その他	5,006	6,217
無形固定資産合計	5,006	6,217
投資その他の資産		
投資有価証券	54,804	55,104
その他	31,947	32,407
貸倒引当金	△606	△648
投資その他の資産合計	86,145	86,863
固定資産合計	425,413	419,226
繰延資産	156	173
資産合計	742,445	743,180

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	104,532	106,651
短期借入金	69,802	73,445
コマーシャル・ペーパー	—	11,000
1年内償還予定の社債	10,010	10,000
未払法人税等	6,027	3,232
賞与引当金	7,245	3,635
その他の引当金	1,062	1,117
その他	54,420	48,787
流動負債合計	253,098	257,867
固定負債		
社債	50,000	50,000
長期借入金	64,121	54,568
引当金	4,538	2,514
退職給付に係る負債	6,897	6,999
負ののれん	647	549
資産除去債務	1,695	1,923
その他	24,588	23,915
固定負債合計	152,486	140,468
負債合計	405,584	398,335
純資産の部		
株主資本		
資本金	58,435	58,435
資本剰余金	38,291	38,368
利益剰余金	211,065	226,017
自己株式	△2,958	△7,860
株主資本合計	304,833	314,960
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,691	3,845
繰延ヘッジ損益	△6	△10
為替換算調整勘定	6,415	5,675
退職給付に係る調整累計額	△1,581	△1,308
その他の包括利益累計額合計	10,519	8,202
新株予約権	672	647
非支配株主持分	20,837	21,036
純資産合計	336,861	344,845
負債純資産合計	742,445	743,180

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
売上高	507,056	540,468
売上原価	406,964	447,167
売上総利益	100,092	93,301
販売費及び一般管理費	62,479	63,258
営業利益	37,613	30,043
営業外収益		
受取利息	160	203
受取配当金	953	1,720
受取賃貸料	846	793
負ののれん償却額	97	96
持分法による投資利益	2,862	3,776
為替差益	489	725
その他	1,152	1,432
営業外収益合計	6,559	8,745
営業外費用		
支払利息	1,066	829
賃貸費用	401	451
その他	3,636	4,078
営業外費用合計	5,103	5,358
経常利益	39,069	33,430
特別利益		
固定資産売却益	39	58
投資有価証券売却益	8	19
補助金収入	30	—
特別利益合計	77	77
特別損失		
固定資産処分損	975	1,706
減損損失	71	154
投資有価証券評価損	5	11
特別損失合計	1,051	1,871
税金等調整前四半期純利益	38,095	31,636
法人税等	10,414	7,438
四半期純利益	27,681	24,198
非支配株主に帰属する四半期純利益	1,011	1,353
親会社株主に帰属する四半期純利益	26,670	22,845

(四半期連結包括利益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年12月31日)
四半期純利益	27,681	24,198
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,153	△1,836
繰延ヘッジ損益	△6	△4
為替換算調整勘定	6,803	△588
退職給付に係る調整額	390	300
持分法適用会社に対する持分相当額	△54	△153
その他の包括利益合計	9,286	△2,281
四半期包括利益	36,967	21,917
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	35,070	20,528
非支配株主に係る四半期包括利益	1,897	1,389

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	38,095	31,636
減価償却費	26,156	26,938
減損損失	71	154
負ののれん償却額	△97	△96
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△73	58
受取利息及び受取配当金	△1,113	△1,923
支払利息	1,066	829
為替差損益 (△は益)	△53	13
持分法による投資損益 (△は益)	△2,862	△3,776
固定資産売却損益 (△は益)	△38	△23
売上債権の増減額 (△は増加)	1,623	△5,378
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△13,128	△14,427
仕入債務の増減額 (△は減少)	2,189	2,472
その他	△2,022	△4,710
小計	49,814	31,767
利息及び配当金の受取額	2,846	2,885
利息の支払額	△1,063	△891
法人税等の支払額	△9,021	△12,637
営業活動によるキャッシュ・フロー	42,576	21,124
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△25,623	△28,817
有形固定資産の売却による収入	247	910
投資有価証券の取得による支出	△143	△119
投資有価証券の売却による収入	13	5
関係会社株式の取得による支出	△1,177	△345
関係会社株式の売却による収入	111	43
短期貸付金の増減額 (△は増加)	191	32
その他	175	△247
投資活動によるキャッシュ・フロー	△26,206	△28,538
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△2,989	9,689
コマーシャル・ペーパーの増減額 (△は減少)	△10,000	11,000
長期借入れによる収入	15,309	2,641
長期借入金の返済による支出	△12,536	△18,044
社債の発行による収入	19,908	9,955
社債の償還による支出	△15,010	△10,010
自己株式の取得による支出	△5,037	△5,007
配当金の支払額	△6,344	△7,872
非支配株主への配当金の支払額	△308	△667
連結の範囲の変更を伴わない 子会社株式の取得による支出	△200	△430
その他	△650	△553
財務活動によるキャッシュ・フロー	△17,857	△9,298
現金及び現金同等物に係る換算差額	911	1
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△576	△16,711
現金及び現金同等物の期首残高	35,806	48,529
連結の範囲の変更に伴う		
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,267	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	36,497	31,818

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる会社については、法定実効税率を使用する方法により計算した金額を計上しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(セグメント情報等)

I 前第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント							調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	化学	医薬	建設資材	機械	エネルギー・環境	その他	計		
売上高									
外部顧客への 売上高	224,078	6,799	173,759	58,083	41,630	2,707	507,056	—	507,056
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,262	40	5,093	709	9,423	972	17,499	△17,499	—
計	225,340	6,839	178,852	58,792	51,053	3,679	524,555	△17,499	507,056
セグメント利益(営業利益)	22,194	1,464	9,841	2,679	1,530	707	38,415	△802	37,613

(注1) セグメント利益の調整額△802百万円には、セグメント間取引消去△37百万円、各報告セグメントに配分していない
全社費用△765百万円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等です。

(注2) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント							調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	化学	医薬	建設資材	機械	エネルギー・環境	その他	計		
売上高									
外部顧客への 売上高	233,588	7,111	184,188	66,128	46,793	2,660	540,468	—	540,468
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,149	41	4,165	872	9,076	1,061	16,364	△16,364	—
計	234,737	7,152	188,353	67,000	55,869	3,721	556,832	△16,364	540,468
セグメント利益(営業利益)	15,914	891	8,593	2,661	1,730	658	30,447	△404	30,043

(注1) セグメント利益の調整額△404百万円には、セグメント間取引消去△61百万円、各報告セグメントに配分していない
全社費用△343百万円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等です。

(注2) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

平成31年3月期 第3四半期連結決算概要

1. 連結の範囲

項目	平成30年3月期	平成30年12月期	増減
連結子会社数	70社	71社	*1 1社
持分法適用会社数	24社	25社	*2 1社
合計	94社	96社	2社

*1 + 大分宇部

*2 + 宇部マクセル京都

2. 業績概要

(注) 億円未満切捨て

(1) 経営成績

(単位: 億円)

項目	前年第3四半期 (H29.4~H29.12)	当第3四半期 (H30.4~H30.12)	増減
売上高	5,070	5,404	334
営業利益	376	300	△ 75
金融収支	0	10	10
持分法投資損益	28	37	9
その他営業外損益	△ 14	△ 14	△ 0
経常利益	390	334	△ 56
特別損益	△ 9	△ 17	△ 8
親会社株主に帰属する四半期純利益	266	228	△ 38

1株当たり四半期純利益 *	253円94銭	218円09銭	△35円85銭
---------------	---------	---------	---------

為替レート (円/\$)	111.7	111.1	△ 0.6
ナフサ価格 (円/KL)	39,600	52,600	13,000
豪州炭価格 (円/t) <豪州炭(CIF)>	11,468	14,115	2,647

* 平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。

前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益を算定しています。

[セグメント別 売上高・営業利益]

(単位: 億円)

項目		前年第3四半期 (H29.4~H29.12)	当第3四半期 (H30.4~H30.12)	増減
売上高	化学	2,253	2,347	93
	医薬	68	71	3
	建設資材	1,788	1,883	95
	機械	587	670	82
	エネルギー・環境	510	558	48
	その他	36	37	0
	調整額	△ 174	△ 163	11
合計		5,070	5,404	334
営業利益	化学	221	159	△ 62
	医薬	14	8	△ 5
	建設資材	98	85	△ 12
	機械	26	26	△ 0
	エネルギー・環境	15	17	2
	その他	7	6	△ 0
	調整額	△ 8	△ 4	3
合計		376	300	△ 75

(注) 営業利益の調整額は、セグメントに配分していない全社費用及びセグメント間取引消去額の合計。

(2)財政状態 (単位:億円)

項目	前期末 (H30.3末)	当第3四半期末 (H30.12末)	増減
総資産	7,424	7,431	7
有利子負債	1,955	2,005	50
自己資本	3,153	3,231	78

(3)キャッシュ・フローの状況 (単位:億円)

項目	当第3四半期 (H30.4~H30.12)		<参考> 前年第3四半期 (H29.4~)
営業活動CF	211	税金等調整前四半期純利益 316、減価償却費 269、 運転資金の増減 △173、法人税等の支払 △126 他	425
投資活動CF	△ 285	有形・無形固定資産の取得 △288 他	△ 262
財務活動CF	△ 92	配当金の支払 △85、有利子負債の増減 48、 自己株式の取得 △50 他	△ 178

3. 通期業績予想

平成30年5月10日に発表した業績予想に変更はありません。

(単位:億円)

項目	平成30年3月期	平成31年3月期 <予想>	増減
売上高	6,955	7,400	445
営業利益	502	440	△ 62
経常利益	507	455	△ 52
特別損益	△ 57	△ 30	27
親会社株主に帰属する当期純利益	316	305	△ 11
1株当たり当期純利益*	301円65銭	292円27銭	△9円38銭
年間配当金	75円	75円	0円

* 平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。

前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益を算定しています。

〔参考〕連結主要指標

(単位:億円)

項目	前年第3四半期 (H29.4~H29.12)	当第3四半期 (H30.4~H30.12)	平成31年3月期 <予想>	平成30年3月期
設備投資	240	249	400	403
減価償却費	261	269	370	353
研究開発費	98	90	140	132
事業利益	415	357	505	551
有利子負債残高	2,052	2,005	1,850	1,955
自己資本	3,134	3,231	3,340	3,153
総資産	7,341	7,431	7,500	7,424
D/Eレシオ(倍)	0.65	0.62	0.55	0.62
自己資本比率(%)	42.7	43.5	44.5	42.5
売上高営業利益率(%)	7.4	5.6	5.9	7.2
総資産事業利益率(%)	-	-	6.8	7.6
自己資本当期純利益率(%)	-	-	9.4	10.5
従業員数(人)	10,953	11,087	11,000	10,799